

[今週のチェック・ワード]

[中国本土の実力について]

「言った者勝ち、やった者勝ち」

的振る舞いを繰り返す中国本土に「義」はないと私は考えます。

世界史をリードした歴史のある大国には、もう少し、大人の対応をして欲しいところですが、これもまた、現実です。

従って、日本としても中国本土に対して、言うべきことを言わねばなりません、そうは言っても現実の中国本土の実力が脅威であるという側面もあります。

闇雲に中国本土に対して批判や不満を示しても喧嘩になるだけで、そこはこちらも、

「大人の対応」

をしなくてはならないと思います。

そこで、そうした視点からまずは中国本土の実力、現状を見ると、

- ・ 人口は世界最大の1,368百万人、潜在的な労働者と消費者の数が世界一の国。
 - ・ 国内総生産は11兆3,800億米ドルを超える世界第二位の経済大国。
 - ・ 一人当たりのGDPは、8,300米ドル弱と経済国として発展途上中。
 - ・ GDP成長率は6.9%と経済大国のなかではトップ。
 - ・ 外貨準備高は3兆2,000億米ドルを超え、世界ダントツ首位。
 - ・ 経常収支黒字は2,200億米ドル弱と世界第二位。
 - ・ 輸出は2兆3,000億米ドルを超え、世界一。
 - ・ 輸入は1兆9,600億米ドル弱と世界第二位。
 - ・ 貿易規模は4兆2,000億米ドルを超え世界一。
- と立派な経済大国なっています。

また、

- ・ 粗鋼生産は8億トンを超え世界一。
- 但し、去年は前年対比マイナス2.3%。
- ・ 造船容量は8,000万トンと世界一。
- 但し、今年には世界に8,000~9,000万トン程度の需要しかなく、経営ピンチか？！
- ・ 石油消費量は521百万トンと世界第二位。
- 但し、今年には景気後退により、消費減速か？！
- と言った状況が垣間見られます。

そして、2015年は6.9%の経済成長を記録、

- ・ 固定資産投資前年対比10%増
- ・ 鉱工業生産同8%増

などにそうした背景を見ることができそうですが、公共投資の前倒しなどによるものと見られ、

- ・ 輸出の同2%減速を背景に内需も痛み、实体经济も今一つ、不冴えなることから、
- ・ 電力消費増加率同0%
- ・ 鉄道貨物輸送増加率同マイナス10%

と实体经济の悪化は顕在化して来ているようです。

こうした状況にあって中国本土はどう動き、そのなかで、特に日本に対して如何なる対応をしていくのかを日本としても先読みしつつ、動くべきでありましょう。

あまりに中国本土経済には依存し過ぎず、言うべきところは言いながら、中国本土の前倒しなどに公共投資の需要などをしたたかに掴みながら、中国本土との賢いお付き合いを目指すべきかと思えます。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

対中経済依存度の高い台湾にとって、中国本土との対等以上の関係を維持することを前提とした対中政策は容易ではなかろう。

こうした中、新総統となる蔡氏は、野党・親民党の宋楚瑜主席と会談し、新政権への協力を求めている。

宋氏は、もともとは国民党の実力者であり、現在は親民党の党首であり、また2014年5月には中国本土の習国家主席（共産党総書記）と会談するなど中国本土側と関係が深く、蔡氏が中国本土とのパイプ役を依頼するのではないかとの見方もある人物である。

今後の動向を注視したい。

[中国]

世界覇権を意識した中国本土の「制宙権」拡大の動きは続いていると筆者は見ている。

そして、中国本土の全人代代表の有人宇宙プロジェクト総設計師（技術部門トップ）の張柏楠氏は日本の読売新聞の単独インタビューに応じた際に、米ロなどとの協力ではなく、2020年前後の中国本土独自の宇宙ステーション完成に向けた開発スケジュールを明らかにした上で、経済減速の中でも、

「宇宙強国」

を目指した積極的な開発を続けることを示唆している。

宇宙開発が平和利用であればよいが、その辺がはっきりとしない。

真の大国らしい振る舞いを中国本土には期待したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

- ・ 中露関係について
- ・ 中国本土、不正・腐敗の払拭について
- ・ シンガポール情勢について
- ・ ミャンマー情勢について
- ・ 南シナ海問題について
- ・ 中国本土経済について
- ・ 中国本土、不正・腐敗の払拭について
- ・ カシミール問題について
- ・ 中越関係について
- ・ 台湾独立問題に対する中国本土の姿勢について
- ・ 台湾政界について

- ・ マレーシア情勢について
- ・ パキスタン情勢について

—今週のニュース—

- ・ 中露関係について

中露関係は必ずしも良好であるとは言えないが、大国同士、Deal by Deal, Case by Case で連携する傾向を持つ。

こうした中、ロシアのラブロフ外相は、訪露した中国本土の王毅外相とモスクワで会談し、北朝鮮による核・ミサイル開発を受け、米国が計画する高高度防衛ミサイル（THAAD）の韓国配備に反対する考えで一致したとコメントしている。

大国・米国の意識した中露の連携と見ておきたい。

- ・ 中国本土、不正・腐敗の払拭について

中国本土では、国家運営の更なる透明性を高めるためにも、

「不正・腐敗の払拭」

への動きは活発化している。

こうした中、中国本土国有企業大手である中国石油化工集団（シノペック）の傅成玉前会長は、中国共産党元最高幹部の一人である周永康氏＝収賄罪などで無期懲役＝に関連し、

「石油業界から周氏の余毒をさらに取り除く必要がある。」

と述べ、反腐敗運動を徹底する必要があるとコメントしている。

素晴らしいことである。

しかし、権力闘争の影も見え隠れしている。

今後も「不正・腐敗の払拭」が真にピュアなものなのか否かにも注目しながら、動向をフォローしたい。

- ・ シンガポール情勢について

英国誌である「エコノミスト」の調査機関は、例年行っている世界主要都市の生活費ランキング2016年版を発表した。

これによると、最も生活費が高いのは昨年と同じシンガポールとなったと発表している。

国際的な企業などの Regional Head Quarter を多く持つシンガポールのコスト高が今後に与える影響などはフォローしたい。

尚、円安などの影響もあり、東京は11位となっている。

- ・ ミャンマー情勢について

ミャンマーの国軍は次期副大統領候補として、米国の経済制裁対象にもなっている強硬派と言われる元軍人のミン・スエ氏を選出する見通しとなっている。

そして、ミャンマー連邦議会は現地の予想通り、上下両院合同の投票で、アウンサンスーチー氏が率いる与党・国民民主連盟（NLD）が擁立したティンチョー氏を大統領に選出している。

同氏はアウンサンスーチー氏の側近と言われているが、

「大統領以上の存在となる。」

としているアウンサンスーチー氏の政権運営は、新大統領の下でも、様々な点から見ても楽とはならぬであろう。

こうした中、経済の安定化が進み、庶民の期待に本当に応えられるのか、心配も残る。
今般の動向をフォローしたい。

・ 南シナ海問題について

南シナ海問題に関しては、相対的には関心が薄く、また、中立的な立場を取って来ていたと見られている欧州諸国ではあるが、今般、欧州連合（EU）のモゲリーニ外交安全保障上級代表は、南シナ海情勢についての声明を発表し、中国本土の行動を念頭にして、

「ミサイルの配備に対する懸念」
を表明している。

欧州も含む形で今後も、国際社会全体の中国本土の行き過ぎた行為抑制を期待したい。

・ 中国本土経済について

中国本土の本年1～2月の鉱工業生産が、前年同期対比5.4%増となったと発表されている。この実績は、リーマン・ショック直後の2009年1～2月以来、7年ぶりの低水準ともなっている。

輸出不振が顕著となり、鉄鋼や石炭などで生産の低迷する中、製造業全般に景気鈍化の兆候が見られている。

また、本年1～2月の小売り売上高は同10.2%増となったが、伸び率は昨年12月から0.9ポイント減速している。

一方、固定資産投資は10.2%増となり、昨年1年間通年の同10.0%増からは加速化したが、これは、やはり、公共投資の前倒し加速も含めた現象と見ておきたい。

中国本土経済の実体経済部門の鈍化はどう見ても明らかである。

尚、今般、閉幕した全国人民代表大会では、中央政府・執行部は、
「経済の急激な減速は起こらない。」

との主旨のコメントを繰り返したが、国内外の不安の払拭には至らなかったと見られている。

・ 中国本土、不正・腐敗の払拭について

中国本土で2015年に汚職で摘発された公務員が5万4,249人となったことが全国人民代表大会（全人代）の最高人民検察院（最高検）の活動報告で発表されている。

摘発人数は過去10年間で最多だった前年（5万5,101人）より減ってはいるが、高官や多額の汚職事案が増え、中国本土政府の不正・腐敗の払拭に向けた動きが強化されていることが分かる。しかし、権力闘争の中で反政府的官僚が多く逮捕されているのではないかとの見方もあり、注視したい。

・ カシミール問題について

カシミール地域はインドとパキスタンが領有権を争う地域として世界的にも注目されている地域である。

しかし、最近、中央アジアや南アジアにも高い関心を示す中国本土のカシミール地域に関する動きも注目されている。

こうした中、インドの治安当局者は、日本の産経新聞に対して、中国本土・人民解放軍の兵士11人が3月8日、カシミール地方の中印両国の実効支配線を越境してインド側に約6キロ侵入したとコメントしている。

そして、インドの治安部隊と約2時間対峙した後に、中国本土に退去した模様である。
中国本土の拡大戦略の動きではないかとも見られ、今後の動向をフォローしたい。

・ 中越関係について

ベトナムには中越戦争の歴史があり、共産主義国家同士とはいえ、隣国同士の領有権問題を中国本土との間に抱えている。

こうした中、1988年3月14日に南シナ海の南沙諸島海域で中国本土とベトナムの海戦があったことを受けて、ベトナムの首都ハノイでは、その戦いで戦死者を悼むデモ行進が行われた。

そして、参加者は、

「侵略的な中国を打倒せよ。」

などと訴えたと伝えられている。

今後の動向をフォローしたい。

・ 台湾独立問題に対する中国本土の姿勢について

北京で開催されていた中国本土の国政助言機関である人民政治協商会議（政協）第12期全国委員会第4回会議では、

「あらゆる形式の台湾独立の分裂行為を断固として抑え込む。」

との内容を織り込んだコメントを発表している。

台湾で発足する独立志向の強い民主進歩党の蔡英文政権を牽制する内容を盛り込んだ決議を採択し、閉幕したものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

・ 台湾政界について

台湾の次期総統となる予定となっている民進党の蔡英文主席は、行政院長（首相に相当）に陳水扁政権で財政部長（財政相に相当）を務めた林全氏を指名すると発表した。

新政権にとって、経済政策の運営は重要な点であり、新しい行政院長によって経済政策の具体的な推進が出来るか否かが注目される中、その政策遂行手腕が問われることとなろう。

・ マレーシア情勢について

韓国や東南アジア諸国は、地域で影響力を拡大する中国本土との各種関係が深いことから、その付き合い方が難しい。

こうした中、是々非々、状況に応じて外交姿勢を変えていく姿勢をこれら各国は示している。

マレーシアもその例外ではない。

そして、マレーシアのヒシャムディン国防相は、南シナ海での中国本土による軍事拠点構築に関し、オーストラリアのペイン国防相と来週、会談、また、フィリピン、ベトナムとも会談を持つとしている。

今後の動向をフォローしたい。

・ パキスタン情勢について

パキスタン北西部カイバル・パクトウンクア州の州都ペシャワルでは、公務員の通勤バスを狙ったとみられる爆弾テロがあり、国営ラジオなどによると、多数の死傷者が出ている模様である。

社会安定を目指して政府は動いているが、残念ながら、パキスタンに平和は戻ってきていない。

[韓国]

—今週の韓国—

北朝鮮情勢は、韓国を見極めるうえでは重要なチェックポイントとなろう。

こうした中、北朝鮮の朝鮮中央通信は、

「金正恩第1書記が弾道ミサイル発射訓練を視察した際、新たに製造した核弾頭の威力を判定するための核実験を続けるよう指示した。」

と報じている。

米韓合同軍事演習に対する牽制で有ること間違いなからう。

そしてまた、北朝鮮は、制裁を解除したイランに対する国際社会の動向を見つつ、

「イランが行ってきたと同様、核開発を以て、国際社会の譲歩を引き出すことが、現状では最良の策ではないか。」

との意識を持っているように筆者には思える。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

- ・ コンビニオーナー増加について
- ・ 北朝鮮、人権問題について
- ・ 北朝鮮情勢に対する米国の反応について
- ・ 経済構造について
- ・ 仁川空港改革について
- ・ 米韓FTAについて
- ・ 中韓関係について
- ・ 青年失業者について

—今週のニュース—

- ・ コンビニにオーナー増加について

韓国の主要紙である朝鮮日報は、

「韓国社会の就職難や雇用不安を反映し、20～30代のコンビニエンスストアオーナーが増えていることが分かった。」

と報道している。

比較的少ない資本で独立できる上、本社の運営システムや経営ノウハウを利用でき、特別な事業経験がなくても挑戦しやすいためと見られているとも伝えている。

韓国の景気悪化の反映とも言え、注視したい。

- ・ 北朝鮮、人権問題について

国際人権NGO組織であるアムネスティ・インターナショナルの東アジア地域事務所（所在・香港）は、

「北朝鮮当局は国際電話やネットでの国外サイト接続を禁じ、中国本土との国境付近での携帯電話の通話を電波探知機で取り締まったり、妨害電波を発したりしている。」

との主旨の報告をしている。

筆者の訪朝経験からしても、入国時の携帯電話のチェックなどは厳しかったが、昨今の情勢からし

て、更に、「北朝鮮の情報統制」は強化されている可能性は高かろう。
今後の動向を注視したい。

・ 北朝鮮情勢に対する米国の反応について

米国本土の防衛を担当する北方軍のゴートニー司令官は、米国・上院軍事委員会の公聴会で証言し、「北朝鮮は米国本土とカナダを射程に収めた大陸間弾道ミサイル（ICBM）を宇宙空間に発射する能力を保持している。」

とコメントしている。

こうした中で、北朝鮮が核爆弾の小型化を進めているとせば、米国にとっても更に脅威は高まる。動向を注視したい。

・ 経済構造について

韓国の主要研究所の一つである現代経済研究院は、

「韓国を含む経済協力開発機構（OECD）加盟34カ国で、韓国の商品輸出は4位、サービス輸出は12位の水準にある。」

とコメントしている。

しかし、韓国の輸出全体に占めるサービス輸出の割合は、OECD平均の29.5%を下回る15.1%（昨年1～9月基準）であったとしている。

更に、最近5年間（2010～2014年）の韓国のサービス輸出の年平均伸び率は7.7%で、その前の5年間の平均9.8%よりも2.1ポイント低下しているともコメントしている。

尚、同期間にOECD平均は6.3%から6.1%に0.2ポイント低下している。

こうしたことから、同研究所は、

「金融、医療、教育など有望サービス業種に対する投資誘致策を強化し、輸出主力商品を育成すべきである。」

とコメントしている。

・ 仁川空港改革について

景気回復の推進を図りたい韓国政府・国土交通部は、その一環もあり、仁川国際空港公社と共同で仁川空港の競争力強化策を発表した。

同部は仁川空港が「24時間運営」の長所を活かすことができず、深夜発着枠の活用率が9%台であることは問題であると判断していることから、今般の改革を検討しているものである。

今後の効果をフォローしたい。

・ 米韓FTAについて

韓国国内では、米韓FTAは、不平等条約的要素があるとの批判があるが、こうしたことを否定すべく、条約を締結した韓国政府は理論武装に注力をしている。

こうした中、半官半民組織的要素のある韓国貿易協会傘下の国際貿易研究院は、2012年3月15日の発効から4年を迎える韓米自由貿易協定（FTA）の評価と今後の見通しに関する報告書を発表し、その報告書の中で、

「輸出を取り巻く環境が悪化している中、昨年の韓国の対米輸出はFTAにより関税が撤廃されたり引き下げられたりした品目を中心に安定した輸出成果をあげた。

即ち、韓国の米国市場でのシェアは昨年3.2%を記録した。

これは、2008年の2.3%以降、増加傾向を見せており、2012年の2.6%から2013年には2.8%に、2014年には3.0%に増加してきているものである。」

との主旨のコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

・ 中韓関係について

日米韓の連携を再び深め、極東アジアでのパワーバランス変更を阻止しようとする米国は韓国にも圧力をかけ、韓国はこれを受けて、米国のミサイル導入システム受け入れに向けた協議を遂に開始するとの姿勢を示し、これに対する中国本土の警戒感は強まっている。

また、北朝鮮情勢を意識した恒例の米韓合同軍事演習の内容充実も図られていることに対しても同様に中国本土は警戒している。

こうした中、韓国政府は、尹外相と中国本土の王毅外相が電話会談したと明らかにした。

そして、尹外相は核・ミサイル開発を続ける北朝鮮に対する国連安全保障理事会制裁決議の履行に、「より集中しなければならない。」

と述べつつ、

「中韓関係が良好であることを中国本土側と確認している。」

との主旨のコメントを行っている。

今後の動向をフォローしたい。

・ 青年失業者について

韓国政府・統計庁は、本年2月の青年失業率（15～29歳の年代層の失業率）は12.5%となり、統計基準が変更された1999年6月以来で最高を記録したと発表している。

青年が就職できないと言うことは、社会的に見れば、深刻な状態であり、社会不安の源ともなるデータであることから、注視したい。

[トピックス]

日本の大学の総本山・東京大学の教養学部の基礎演習のテキストには、「知の技法」というものがあります。

私のような、「文科系」の者であり、かつ、「ビジネス界上がり」の者からすると、とても納得のいく、論理的な説明を、これから社会に出る将来を嘱望されている日本の最高学府の頂点に立つ学生の皆さんにこうしたテキストを以って指導される東京大学はやはり素晴らしい大学ではないかと私は感じます。

即ち、私たちのビジネス世界では、「自然科学の世界のように普遍的な真理を追究する。」

というよりもむしろ、

「人間の文化現象、社会現象に中心を置き、多元的、多義的にものごとを研究していく。」

というものであり、真理の追究がしにくい世界であるかもしれません。

私の認識しているところでは、人の行動は、人の欲に惑わされるから「真理が追求しにくい」と思われるからであります。

しかし、いずれにしても、私たちは、文科系であろうが、理科系であろうが、この宇宙の中の太陽系にある地球上の生物として、宇宙の法理、自然の摂理に基づく、「真理の追求」に何よりも勤しむべきであり、これを原点として、私たちの生きている世界を認識、分析する必要があると私は考

えています。

そうした私たちが取るべき基本指針を、この、「知の技法」は明確、かつ分かり易く、しかし、「奥の深い形」で説明しており、私たちに、「真理の追求の必要性」と言うものをしっかりと教えてくれているものと思います。

ご覧戴く価値満載と思います。

そして更に、こうして、真理を追求した上で私たちが成すべきことは、

「真理に基づいた現状認識を今後の私たちの社会発展に如何に結びつけていくか？」
と言うことであると私は考えています。

この段階に於いて、人に、「我欲」が出ると、「先ずは自らの利に資する」と言う形で、
「真理の追求から得た崇高なる現状分析」

がむしろ悪用され、事態は、

「真理、宇宙の法理、自然の摂理から、むしろ遠ざかって行く。」

と言うことになりかねず、これでは、

「真理の追求が悪用される。」

ということにもまたなりかねません。

私たちには、学び、それを実際の行動に移すべきことがまだまだ沢山ありそうです。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

「言った者勝ち、やった者勝ち」

的行動をする人や組織、国を私はとても嫌います。

こうした傾向のある人、組織、国に一般的に共通する特徴は大きく分けると二つ、

「とても我儘で、それを言っていればだだをこねていけば自分の思い通りになると考える甘えがある。」

或いは、

「圧倒的優位性を背景に我儘がとおるという考えがある。」

と言った特徴を持っていると思います。

さて、こうした中、今年のリクルート活動も始まり、この4月から四年生になる学生たちと話しておりましたら、

「めっちゃ行きたいところが見つかりました、その会社にどうしても入りたいです。」

と言うのです。

いいことですよ。

自分の思いをぶつけられる先を見つけたのですから。

しかし、私は敢えて、こう言う風に彼に言いました。

「めっちゃ行きたいと言っているでも入れないよ。」

その行きたいと言う思いを強いバネにして、その会社のことをしっかりと学び（企業研究）、自らを振り返り（自己分析）、努力を続けると言うことを前提にして、私を採用しなくてどうするのですか？とその会社に自らをアピール、売込みなさい。

先ずはそうしたことに全力を尽くしなさい。」

と。そして、その上で、

「自らの考え、方法が固まったところでアドバイスしてあげるからね。」

と伝えました。

自分の思いをエネルギーとし考え、行動することを先ずは学生にさせる、その過程でアドバイスを
してあげヒントを与えて行けば、

「彼の想像性と創造性も共に育まれ、社会人となった時に必ずそれが生きる。」

と私は確信していますので、最初からアドバイスせず、様々なことに本人がまず気づき行動するよ
うにしています。

一方、その翌日、次のようなニュースに接しました、
即ち、

「子供を預かる幼稚園や保育園が不足していることに腹を立てた若者が SNS に“日本死ね”との過
激な書き込みをしたことを重要視した日本政府がすぐに緊急会議を開いて対策を検討しはじめた。」
との話に接しました。

これは、有る意味、とても大切な動きかと思えます。

こうした気配りを政府はすべきでありましょう。

しかし、その一方で私が懸念することは、

「それなら、何でも過激な表現をしながら自らの言いたいことを言えばやって貰えるだろう。」

と錯覚して、我儘を言う人が出てこないか、

そして、もし出て来た場合、何処までを真の声と捉え、何処以上を我儘と捉えるのかがとても難し
い判断になるであろうと言う懸念を私は持つのであります。

現実には難しいと思えます。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、
平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トラ
イするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Germany=ドイツ

首都をベルリンに置く「ドイツ」と言う国は北部中央ヨーロッパに位置し、フランス、低地帯国と
言われるベルギーやオランダ、ルクセンブルグ、そして南にはオーストリア、スイス、或いはチェ
コ、そしてポーランドといった国々と国境を接する国であります。

国土面積は356,957平方キロメートルです。

ドイツはものづくり大国で鉄鋼、繊維、機械、輸送機械、電気製品、化学、医薬品、医療機械など
を輸出する国でもあります。

1990年10月3日、東ドイツと西ドイツに分離した1945年以来、初めて再統一されました。

ドイツの人口は約82百万人であり、その約95%はドイツ人、その他はトルコ人、ユーゴスラビ
ア人、イタリア人などとなっています。

ドイツは2012年に第四次産業革命という概念を発表、その世界標準として「インダストリー4.

0」というものを世界に広め、ものづくり大国の地位を築こうとしているとも見られています。ドイツの新しい挑戦が始まっているようにも思われます。

Germany=

Germany (Capital: Berlin) lies in north-central Europe bordered by France, the Low Countries, Austria, Switzerland, The Czech Republic and Poland, with an area of 356,957sq km.

Germany is an industrialized country.

The country exports steel, textiles, machinery, transport equipment, electronic goods, chemicals, pharmaceuticals and medical equipment.

On 3 Oct, 1990 Germany was reunified, when the German Democratic Republic and the German Federal Republic came together for the first time since 1945.

The population of Germany is about 82 Million, comprising about 95% German and others Turkish, Yugoslav, Italian and others.

Germany declared the concept of "The 4th Industrial Revolution" in 2012 and the country prepared for the Industry 4.0 as a standard of the 4th Industrial Revolution and tries to establish a firm position as the Industrialized Country in the world.

It seems that Germany starts its new challenge.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 161.45 (前週対比+26.64)

台湾：1米ドル／32.33 ニュー台湾ドル (前週対比+0.37)

日本：1米ドル／111.30 (前週対比+2.26)

中国本土：1米ドル／6.4697 人民元 (前週対比+0.0286)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1,992.12 (前週対比+20.71)

台湾 (台北加権指数)：8,810.71 (前週対比++104.57)

日本 (日経平均指数)：16,724.81 (前週対比-214.06)

中国本土 (上海B)：2,955.150 (前週対比+144.843)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光